

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2026 年 6 月 29 日
【発行者の名称】	アクセリア株式会社 (Accelia, Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 顕道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目 3 番地 4
【電話番号】	03-5211-7750 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 下 一彦
【担当 J - A d v i s e r の名称】	フィリップ証券株式会社
【担当 J - A d v i s e r の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当 J - A d v i s e r の本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
【担当 J - A d v i s e r の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	03-3666-2321
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market また、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町 7 番 1 号
【公表されるホームページのアドレス】	アクセリア株式会社 https://www.accelia.net/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期
決算年月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	1, 187, 584	1, 152, 315	1, 221, 171
経常利益又は経常損失(△) (千円)	29, 018	5, 063	△58, 896
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	18, 214	66	△60, 836
純資産額 (千円)	446, 483	439, 675	375, 401
総資産額 (千円)	782, 968	789, 903	687, 753
1 株当たり純資産額 (円)	649. 43	639. 53	546. 04
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10. 0 (－)	5. 0 (－)	－ (－)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	26. 17	0. 10	△88. 50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	－	0. 10	－
自己資本比率 (%)	57. 0	55. 7	54. 6
自己資本利益率 (%)	4. 1	0. 0	△14. 9
株価収益率 (倍)	－	15, 000	△16. 9
配当性向 (%)	38. 2	5, 000	－
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96, 716	△33, 267	△33, 566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32, 699	△31, 012	△14, 484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△16, 909	968	△35, 246
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	480, 266	416, 953	333, 655
従業員数 (人)	35	38	41

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第24期は、当社株式は非上場であったため、第26期は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率は、2024年10月31日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、記載しておりません。

5. 2024年 8 月 7 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行いました。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2【沿革】

当社代表取締役社長の牧野顕道が、国内インターネットのブロードバンド化が活発になり始めた1990年代に、今後ますます高品質なインターネットコンテンツが求められることを予測し、画像や動画、音楽など、さまざまな高品質コンテンツを快適に配信するサービスを提供すべく、当社を設立いたしました。

CDNサービスには、ITに関する先端技術が不可欠であるため、国立法人奈良先端科学技術大学院大学、慶應義塾大学、倉敷芸術科学大学等、日本のインターネットの先端研究者の協力を得て、2000年12月設立いたしました。当社の社名であるアクセリア（Accelia）は、英語で『加速、促進』を意味する”Acceleration”に由来しております。高度化・多様化する顧客のニーズに応え、顧客視点で最先端の技術研究とサービス開発に邁進し、常に顧客に頼りにされる企業を目指しております。

年月	事項
2000年12月	CDNサービス事業およびSI（システムインテグレーション）事業を主な事業目的として、東京都新宿区に資本金113,000千円で設立
2001年1月	本社を東京都千代田区二番町に移転
2001年5月	コンテンツ配信サービス「DuraSite-CDS」の提供を開始
2004年1月	本社を東京都千代田区平河町に移転
2012年10月	ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得
2014年4月	「DuraSite-CDS」を「DuraSite-CDN」に名称変更
2019年4月	従来のサイバーセキュリティサービスに加え、産業向けサイバーセキュリティサービスを強化する目的でICS（産業サイバーセキュリティ）事業を開始
2019年6月	米国クラウドフレア社との販売代理店契約を締結、同社CDNサービスと当社運用サポートを組み合わせたSolution CDNの提供を開始
2020年8月	複数のCDNを組み合わせたマルチCDNサービスとしてBrokering CDNの提供を開始
2021年6月	複数のCDNを安定的に運用するシステムに関する特許権を取得（特許番号：第6884845号）
2024年8月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割
2024年8月	1単元を100株とする単元株制度を採用
2024年10月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式上場
2024年12月	「DuraSite-CDN」の後継サービスとなる「DuraSite-Edge」をリリース
2025年10月	クラウドベースのLP制作・配信・セキュリティ・運用・成果分析に至るまでを一気通貫で支援する新ブランド「OnePageX」を設立し、『LeadX（リードエックス）』の提供を開始

3【事業の内容】

＜サービス概要＞

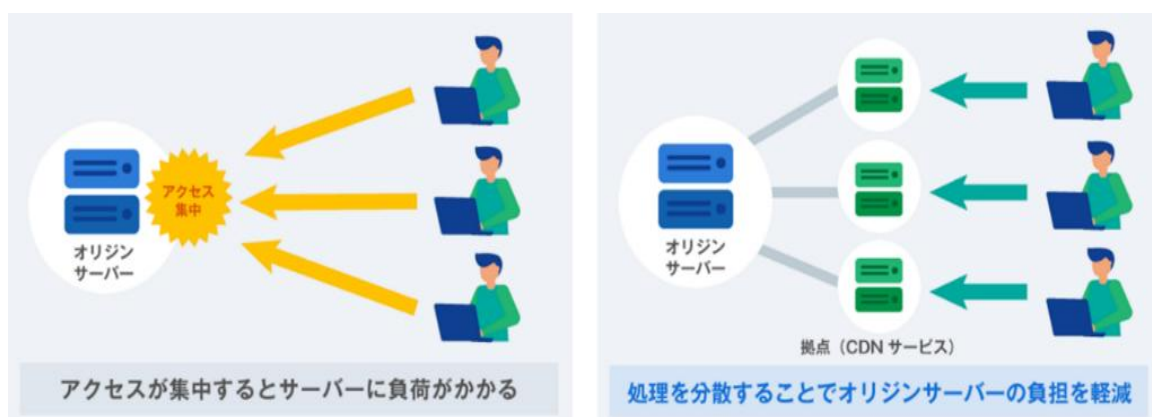
当社は、「信頼の人と技術を。信頼のスピードで。」という社是のもと、CDN（Contents Delivery Network＝負荷分散配信ネットワーク）サービス事業者として、創業以来、コンテンツ配信サービスを中核とした様々なサービスを提供しております。

なお、当社はCDN事業の単一セグメントであり、サービスの概要をセグメント情報に関連付けることが困難であるため、サービス区分別にその概要を記載しております。

（１）CDNサービス事業

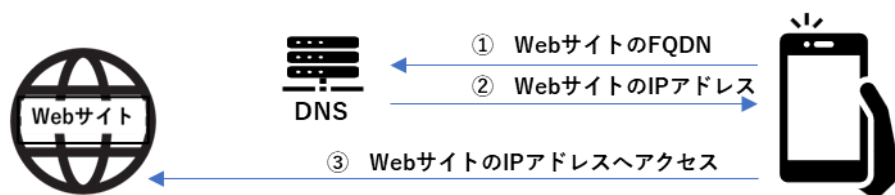
CDNとは、「コンテンツ配信ネットワーク（Content Delivery Network）」の略称です。Webサイトのコンテンツ※１を世界中に分散した配信拠点にコピー（キャッシュ）して、オリジナルのWebサイト（オリジンサーバー※２）の代わりにコンテンツを届けるネットワークや、その仕組みのことを指します。コンテンツを複数の配信拠点にキャッシュすることで、ユーザーに近い拠点から配信できるため、スピーディにストレスなくコンテンツを届けることができます。アクセス集中によるサイト表示の遅延やサーバーダウンを防ぐために、CDNの導入は必須となっています。

当事業年度における、売上高全体に占める構成比率は75.1％です。

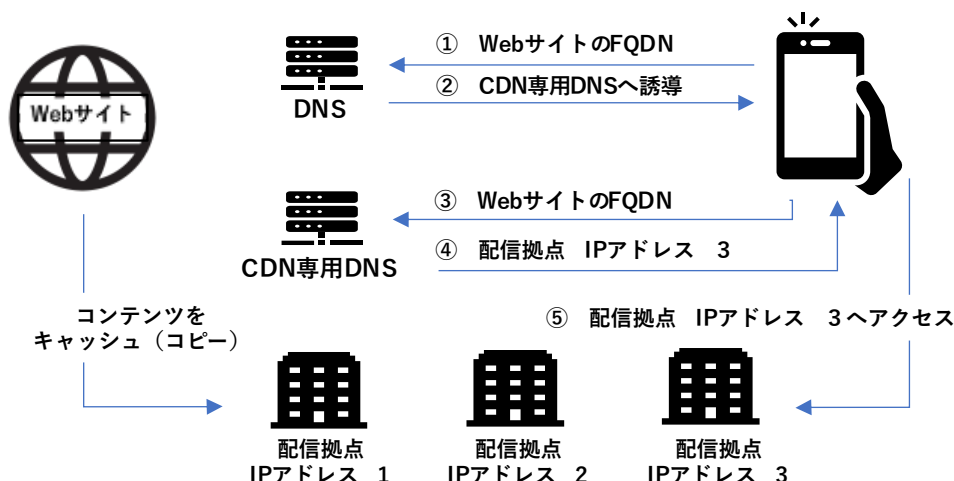


・CDNサービスのしくみ

ユーザーが目的のWebサイトにアクセスする場合、www.accelia.netのようにWebサイトにつけられた名前（FQDN※３）をブラウザ※４に入力します。入力したFQDNは、DNS※５によってWebサイト固有のIPアドレス※６に変換されることで、ユーザーが使用する端末（パソコンやスマートフォンなど）がWebサイトに到達することができるようになります。CDNを利用する場合は、このDNSがWebサイトのIPアドレスではなく、CDNサービス専用のDNSに到達するための情報をユーザーに送信するように設定します。CDNサービス専用のDNSは、独自の方法でユーザーに近いと判断した配信拠点を選び出した上で、その拠点のIPアドレスをユーザーに送信します。これによってユーザーがWebサイトにアクセスしようとする、オリジンサーバーではなく近くの配信拠点に誘導されるようになります。CDNはコンテンツ配信において有用なサービスである反面、キャッシュするコンテンツの管理やセキュリティ対策、キャッシュの不具合が発生した際の対応などに高い運用スキルが求められることから、サービスに付帯するサポートがサービスを選定する際の重要な要素のひとつとなります。



図：CDNを利用していないWebサイト



図：CDNを利用しているWebサイト

・CDNサービスとセキュリティについて

CDNを利用しているWebサイトでは、外部からのアクセスをCDNが受けるため、オリジンサーバーに対するセキュリティ対策として非常に有効に機能します。特に大量のアクセスを発生させWebサイトのサービスを停止に追い込むDDoS攻撃に対しては、CDNの大容量で分散したネットワークを利用した防御が最も有効な対策と言えます。さらにWAF（Web Application Firewall）※7の機能を配信拠点に実装することで、Webアプリケーションへの攻撃を防御することができます。またその他様々な機能を追加することで、提供するサービスを拡張することが可能です。

・CDNサービスを利用する顧客

動画配信事業者、ECサイト事業者、国・官公庁その他公共サービスを提供している団体、国際的にサービスを提供している企業、知名度が高い企業、その他一般企業などが代表的な顧客となります。大量のデータを配信したい、セールなどでアクセスが集中してもスムーズに表示させたい、災害時でも情報を提供し続ける必要がある、世界中のユーザーに快適に情報を届けたい、サイバー攻撃の標的になりやすい、セキュリティ対策を行いたいなど様々なニーズにもとづいて利用されています。

・当社のCDNサービスの特長

当社CDNサービスの最大の特長は、自社で運営しているCDNサービスだけではなく、他社のCDNサービスを取り扱い、顧客の要望や要件に合わせて提案・提供することにあります。また各々のCDNサービスに当社の仕様を加えることで、他にはない独自のCDNサービスとなっています。各々のCDNサービスの概要は次のとおりです。

- DuraSite（デュラサイト）-Edge

デュラサイトとは、当社が創作した造語で、英語のDurability（堅牢な）とSite（サイト）を組み合わせたもので、創業以来20年以上にわたり国産CDNサービスとして開発提供しているCDNサービスです。配信拠点を日本国内のみに配置しており、国内向けの配信を重視し自社のシステムに合わせてCDNをカスタマイズして利用したい国内企業・団体が主な対象顧客となります。高度なカスタマイズに対応し、様々な外部サービスとの連携による機能拡張が可能であるため、契約期間が長期間になりやすいことが特長のひとつとなっています。

- Solution (ソリューション) -CDN

米国ナスダックに上場しているCloudflare (クラウドフレア) 社が提供しているCDNサービスに、当社エンジニアによる運用サポートを付帯して提供するCDNサービスです。クラウドフレア社のCDNサービスは世界有数の規模を誇り、また一体的に提供される最先端のセキュリティサービスが高い評価を受けているため、世界中で採用が進んでいます。一方、次々と更新されるシステムや高度なセキュリティ機能への対応など、比較的運用負荷が高いサービスと言えます。Solution CDNは、当社独自の付加サービスやクラウドフレア社のCDNに精通したエンジニアによる運用サポートによって顧客の運用負荷を下げることで、国内の企業・団体への導入を促進しています。

・当社のCDNサービス事業に含まれるその他のサービス

当社のCDNサービス事業では、CDNサービスの他に複数のサービスを提供しています。自社CDNサービスの配信拠点を活用した自社サービスと、CDNサービスとの組み合わせ、または単体で販売する他社サービスで、主なものは次のとおりです。

- DuraSite-DC

DCはデータセンター (Data Center) ※8の略で、都内複数箇所データセンターのハウジングサービス※9とホスティングサービス※10を提供しています。CDNサービスで使用している高品質で冗長化された回線を併用することで、収益力の高い自社サービスとなっています。

- DuraSite-DL

DLはダウンロード (Download) の略で、ホスティングサービスと運用サービスを組み合わせたサービスです。顧客企業のWebサイトやシステムをホスティング環境に収容した上で、システムの保守運用を一体的に提供します。基本的にCDNサービスと組み合わせて提供するサービスとなっています。

- DuraSite-AD

ADは広告 (Advertisement) のことで、Webサイトに自社の広告を掲載するための設定を行う管理システムと広告を配信するための配信システムを提供する自社サービスです。

- DuraSite-aDNS

CDN専用のDNSを顧客向けに転用したDNSサービスです。インターネット上でサービスを提供する複数に分散したサーバーなどを監視し、遅延や障害などの状況に合わせてユーザーのアクセス先を切り替える自社サービスで、広域負荷分散サービスとも呼びます。

- クラウドWAF

クラウド型で提供されるWAFサービスです。DuraSite-CDNと組み合わせ、または単体で顧客に提供しています。現在は㈱サイバーセキュリティクラウドの「攻撃遮断くん」および㈱セキュアスカイ・テクノロジーの「Scutum」の2つのサービスを取り扱っています。

※1 動画、画像、テキスト、ファイル、プログラムなど、Webサイトから配信されるデータのこと。

※2 サーバーとは、リクエストに応じてデータやサービスを提供するソフトウェアやコンピュータのこと。

※3 FQDN (Fully Qualified Domain Name) とはWebサイト固有の名前で、www.accelia.netやservice.accelia.netなどのような形式で記述します。wwwやserviceをサブドメインやホスト名、accelia.netをドメイン名と簡易的に呼ぶことがあります。よく耳にするURL (Uniform Resource Locator) は、https://www.accelia.netのような形式で記述されているものを指します。

※4 ブラウザとは、インターネットを介してホームページ (Webサイト) をパソコンやスマートフォンで閲覧するためのソフトウェアのことです。Webブラウザとも呼ばれ、Google Chrome、Microsoft Edge、Safariなどがあります。

- ※5 DNS (Domain Name System) とは、FQDNとIPアドレスを相互に変換するサービスまたは機器のことです。Webサイトをインターネット上に一般公開する場合には必ず利用するもので、通常のアクセスではFQDNからオリジンサーバーのIPアドレスに変換するために使用されます。
- ※6 IP (Internet Protocol) アドレスとは、ネットワークに接続する機器に割り当てられる識別番号のことで、インターネットに公開している機器は、世界中で他と重複しないように固有の番号が割り当てられています。パソコンやスマートフォンなどの機器は、FQDNではなくIPアドレスに変換されてはじめて対象機器の所在を理解することができます。
- ※7 WAFとは、ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃からウェブアプリケーションを保護するセキュリティ機器、機能またはサービスのこと。
- ※8 データセンターとは、各種のコンピュータやデータ通信などの機器を設置・運用することに特化した施設のこと。
- ※9 ハウジングサービスとは、データセンター内で顧客の機器を設置するための専用の棚や電源、インターネット回線などを提供するサービスのこと。
- ※10 ホスティングサービスとは、データセンター内に設置し保守運用する自社のサーバーや通信機器を、顧客に貸し出すサービスのこと。

(2) SI (システムインテグレーション) 事業

当社はCDNのようなインターネットサービスを提供するだけでなく、企業システムの受託開発やシステム運用支援、システム用機器販売などのシステムインテグレーションを提供しています。またシステム開発だけではなく、動画撮影から配信まで請け負う動画サービスやVR (Virtual reality : 仮想現実) コンテンツ制作などの受託も行っています。また受託開発だけではなく、システム開発のノウハウと先端技術を融合した新たなサービス開発にも取り組んでおり、農業向けIoT関連サービスやAIを活用した身体障害者向け就労支援システム開発などを行い、すでに一部事業化し収益に貢献しています。今後も積極的に自社サービスの開発と商材の開拓を進め、収益機会の拡大に努めてまいります。

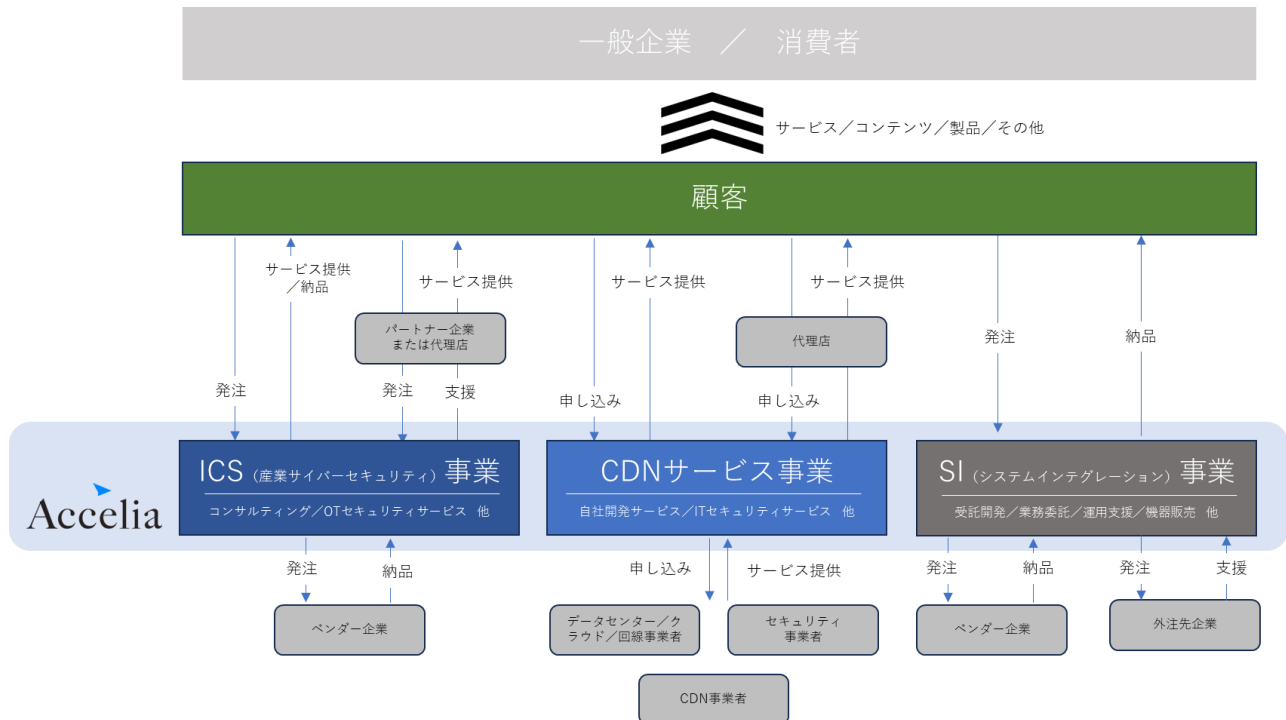
当事業年度における、売上高全体に占める構成比率は20.1%です。

(3) ICS (産業サイバーセキュリティ) 事業

当社は、産業サイバーセキュリティエキスパートの資格を持つエンジニアを擁し、企業向けのコンサルティング、講師派遣、セキュリティ教育、リスクアセスメントサービスなどを提供しています。また現在は教育支援ツールとして可搬式の模擬プラントを開発し提供を開始するなど、自社のノウハウを製品やサービスに転嫁し、限られたリソース (人材) に制限されず売上を拡大するための事業展開をはかっています。

当事業年度における、売上高全体に占める構成比率は4.8%です。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	35.9	7.6	5,498

当社は、CDN事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

事業部門の名称	従業員数(人)
技術部門	24
営業部門	11
管理部門	6
合計	41

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員のみ）は、その総数が従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）における世界経済は、インフレ抑制を目的とした金融政策の影響を受けつつも、全体としては緩やかな成長を維持しました。米国経済は比較的堅調に推移した一方、中国経済の回復の遅れや欧州経済の停滞など、地域ごとの成長格差が見られました。

地政学リスクは、前事業年度から世界経済の最大の不確定要因であり続けました。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の不安定化など、世界の安全保障環境と経済活動に影響を及ぼしました。これらのリスクはエネルギー価格の変動やサプライチェーンの混乱などを通じて、当社事業にも間接的な影響を与えました。

一方で、国内経済については、雇用・所得環境の改善、企業による設備投資や DX 投資は底堅く推移したものの、物価上昇の影響などを背景に個人消費の回復は限定的となり、景気回復のペースは緩やかなものにとどまりました。

為替相場については、日米金利差などを背景に、当事業年度の多くを通じて歴史的な円安水準が継続しました。これは、Cloudflare 社 CDN サービスをはじめとする海外サービスの利用コストや一部機材の仕入れコストを想定以上に押し上げ続ける要因となりました。

当社が事業を展開する市場環境においても、マクロ経済動向と連動しつつ、特有の動きが見られました。

国内企業における DX 推進の機運は引き続き高く、IT 投資は底堅く推移しました。特に、クラウドへの移行や既存システムのモダナイゼーション、データ活用や AI 導入に向けた投資は活発でした。

CDN 市場においては、動画配信、クラウドサービス、生成 AI 関連サービスの拡大等を背景として、インターネットトラフィックは引き続き増加傾向で推移しました。これに伴い、コンテンツ配信の高速化や安定化に対する需要は継続して高まっており、CDN 市場は安定した成長が見込まれる状況となっております。

また、低遅延処理や高度なセキュリティ機能を提供するエッジコンピューティング分野についても市場拡大が続いており、CDN との融合が進むことで、当社のビジネス機会も引き続き拡大しております。

IT サービス市場においては、企業の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、クラウド移行の加速、データ活用の高度化に加え、生成 AI の業務活用の進展などを背景として、IT 投資は引き続き堅調に推移しました。特にクラウドインフラやネットワークサービスへの投資は継続的に拡大しており、企業の IT 基盤の高度化・効率化に向けた取り組みが進んでおります。

サイバーセキュリティ市場においては、ランサムウェア攻撃やサプライチェーン攻撃などのサイバー脅威が引き続き高度化・巧妙化しており、企業におけるセキュリティ対策の重要性は一層高まっております。このような状況を背景として、ゼロトラストセキュリティやSOC（セキュリティオペレーションセンター）などのセキュリティ運用サービスに対する需要が拡大しており、企業のセキュリティ投資は引き続き増加傾向にあります。

このような事業環境の中、当事業年度の売上高は1,221,171千円（前年同期比6.0%増）、営業損失は57,221千円（前期は営業利益140千円）、経常損失は58,896千円（前期は経常利益5,063千円）、当期純損失は60,836千円（前期は当期純利益66千円）となりました。

各事業における業績についての概要は次のとおりです。

なお、当社は CDN 事業の単一セグメントであり、当事業年度の業績はサービス区分別に記載しております。

① CDN サービス事業

Cloudflare 社が提供する CDN サービスに当社エンジニアによる運用サポートを付帯する CDN サービスである「Solution-CDN」は順調に成長したものの、当社が開発提供する CDN サービス「DuraSite-Edge」の販売不振、最重要得意先の期中解約や減額を挽回できず、原価率の上昇、障害の多発などにより、利益が大幅に減少する要因となりました。

一方で、前事業年度から続く円安により、Cloudflare サービス利用料やその他クラウドサービスの仕入れコストは当社の収益を圧迫し続けております。

これに対応するため配信関係のコスト削減やの価格見直しに着手しており、今後も継続して取り組んでまいります。これらの取り組みにより、売上高 916,786 千円(前期実績 868,299 千円)となりました。

② SI 事業

大口得意先でのシステムエンジニアリングサービス終了や、新規受託開発案件獲得不振はあったものの、セキュリティ事業の既存得意先から大型受託開発案件を獲得できたことで、前期と同規模の業績を維持いたしました。

また、TempGazer などの農業向け IoT デバイスの開発と技術特許の取得、学習から実務参画へのリードタイム短縮などの教育体制の刷新にも取り組みました。

今後は、プログラミングスキルに留まらず、AI 等の開発支援ツールや最新スタックを能動的に活用するプロジェクトで得た知見を組織へと還元し、開発効率の向上と新規サービス創出に注力してまいります。これらの取り組みにより、売上高 245,869 千円(前期実績 227,775 千円)となりました。

③ ICS（産業サイバーセキュリティ）事業

産業サイバーセキュリティ事業では、新たな人材を確保し体制強化、外部資格取得を図りつつ、既存得意先の IPA 中核人材育成プログラム案件の継続受注など収益基盤の確保はできたものの業績は伸び悩みました。

今後は、Cloudflare SACE 関連売上の拡大に向けて、更なる体制の強化と新サービス開発に注力してまいります。これらの取り組みにより、売上高 58,515 千円(前期実績 56,240 千円)となりました。

なお、コスト面におきましては販売費及び一般管理費において旅費交通費の増加に加えて、採用に伴う労務費の増加で、338,864 千円(前期実績 332,249 千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は 333,655 千円（前事業年度比 83,297 千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、33,566 千円(前年同期比 298 千円の減少)となりました。これは主に売上債権 56,677 千円の減少、減価償却費で 24,727 千円による収入があったものの、前払費用 46,292 千円の増加による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、14,484 千円(前年同期比 16,527 千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 14,485 千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、35,246 千円(前年同期比 36,214 千円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入 50,000 千円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出 81,826 千円、配当金の支払額 3,437 千円の支出等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項は有りません。

(2) 受注状況

提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。なお、当社は CDN 事業の単一セグメントであるため、サービス別に記載しております。

サービスの名称	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
CDNサービス (千円)	916,786	105.6
システムインテグレーション (千円)	245,869	108.0
産業サイバーセキュリティ (千円)	58,515	104.0
合計 (千円)	1,221,171	106.0

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社プロトコーポレーション	147,957	12.9	169,250	13.9

3【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略の実現を果たすため、当社は下記の課題に取り組んでまいります。

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 収益構造の再構築

持続的な成長と収益力向上を実現するため、事業ポートフォリオの転換と収益モデルの高度化を推進してまいります。

具体的には、従来の社が開発提供するCDNサービスの緩やかな縮小を図りつつ、Cloudflare社CDNサービスの販売強化とセキュリティ分野のストック型ビジネス拡充を進めることで、安定的かつ継続的な収益基盤の確立を目指してまいります。

また、販売代理店との連携強化および、これまで培ってきたCDNサービス運用実績とシステムインテグレーション実績、セキュリティコンサルティング実績を組み合わせたソリューション営業の高度化により、収益構造の再構築を推進してまいります。

(2) 技術基盤およびサービス競争力の強化

当社が持続的な成長を実現していくためには、事業環境の変化に対応した技術基盤の強化およびサービス競争力の向上が重要な経営課題であると認識しております。

特に、クラウドサービスやセキュリティ分野においては、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも高度

化・多様化していることから、継続的な技術力の強化とサービスの付加価値向上が不可欠となっております。このため、パートナー企業との連携を通じた先進的なサービスの提供体制の強化に加え、自社における技術知見の蓄積および運用体制の高度化を推進してまいります。

また、サービスの標準化・モジュール化を進めることで、提供スピードの向上と品質の安定化を図るとともに、顧客ごとの課題に応じた柔軟なソリューション提供を可能とする体制の構築に取り組んでまいります。

(3) 営業および組織基盤の強化

これまで個人のスキルに依存することが大きかった提案力や販売力、課題解決力を結集し、持続的な成長と収益力の向上を実現するため、事業構造の進化とこれを支える営業および組織基盤の強化を推進してまいります。

具体的には、パートナー企業との連携強化による販売チャネルの拡大に加え、顧客課題起点で価値提供を行うソリューション営業への転換を推進し、クロスセルおよびアップセルの最大化を図ってまいります。

また、営業と技術部門の連携を一層強化し、提案力および受注確度の向上に取り組んでまいります。

(4) 人事制度の見直しおよび教育研修体制の強化

当社の持続的な成長を実現するためには、人材の確保および育成並びに組織力の向上が重要な経営課題であると認識しております。

このため、役割と成果に基づく公正かつ透明性の高い人事制度への見直しを進めるとともに、従業員の専門性および付加価値創出力の向上を目的とした教育研修制度の拡充を図ってまいります。

また、事業環境の変化に迅速に対応できる人材の育成に向け、階層別・職種別の研修体系の整備や、実務に即したスキル開発機会の提供を推進し、組織全体の生産性および競争力の向上に取り組んでまいります。

(5) 品質の向上および品質管理体制の強化

当社の提供するサービスにおいては、安定性・信頼性・セキュリティ品質が事業競争力の根幹を成す重要要素であると認識しております。顧客ニーズの高度化およびサービスの複雑化が進む中、従来以上に高い品質水準の維持・向上が求められております。

このような状況を踏まえ、サービス提供プロセスの標準化およびドキュメント整備による属人化の排除や、社員およびパートナーに対する品質意識の醸成と教育研修の実施などの施策を通じて、顧客から信頼される高品質なサービス提供体制を確立し、持続的な事業成長の実現に努めてまいります。

(6) ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化

当社は、持続的な成長および企業価値の向上を実現するため、内部統制およびコンプライアンス体制の強化に努めておりますが、近年では、情報セキュリティや個人情報保護、取引の適正性に対する社会的要請が一層高まる中で、これらへの適切な対応は経営上の重要課題となっております。

このため、社内規程の整備および運用の徹底、内部監査機能の強化、役職員に対するコンプライアンス教育の継続的な実施等を通じて、リスクの未然防止および早期発見・是正に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、インターネットインフラおよびクラウド関連サービスを中心とした事業を展開しており、事業環境、収益構造、サービス提供体制、組織運営および外部要因に起因する複数のリスクを認識しております。これらのリスクは個別に顕在化するのみならず、相互に関連して発生することにより影響が増幅される可能性があり、その結果として売上高の減少、利益率の低下、追加的な費用の発生、キャッシュ・フローの悪化等を通じて、当社の経営成績および財政状態に中長期的な影響を及ぼす可能性があります。

また、必ずしもリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境および収益構造に関するリスク

当社が属する CDN およびクラウド関連市場は、技術革新の進展に伴いサービスの高度化が進む一方で、機能の標準化および価格競争の激化によりコモディティ化が進行するという構造的特徴を有しております。

特に CDN 領域においては、グローバル事業者による大規模投資を背景として、低価格かつ高機能なサービスの提供が継続的に行われており、当社が提供するサービスとの間に価格差および機能差が生じた場合、既存顧客の他社サービスへの移行や、新規顧客獲得における競争力の低下が発生する可能性があります。

このような環境下においては、トラフィック量の増加が必ずしも売上高の増加に結びつかず、販売単価の下落により売上高の伸びが抑制される、あるいは減少する可能性があります。

また、競争対応として価格の引下げや条件緩和を行った場合には、限界利益率の低下を通じて営業利益に影響が及ぶ可能性があり、さらに当該傾向が継続した場合には収益構造そのものの変化を余儀なくされる可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、CDN 単体での価格競争からの脱却を図るため、セキュリティ、運用、コンサルティング等を組み合わせた高付加価値サービスの提供を推進し、顧客に対する提供価値の向上を通じて、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を目指してまいります。

また、当社のクラウド関連サービスは外貨建てでの仕入比率が高く、為替相場の変動、特に円安局面においては仕入原価が上昇する構造となっております。

一方で、顧客との契約は月額課金を基本としていることから、契約期間中における価格改定が制約される場合があり、仕入コストの上昇を販売価格に即時に転嫁できない場合には、原価率の上昇および限界利益の縮小を通じて収益性が低下する可能性があります。

さらに、当社は一部のクラウドサービスについて年次での一括支払を行っているため、為替変動の影響が特定のタイミングに集中して発生し、営業キャッシュ・フローに一時的な負担が生じる可能性があります。

これに加え、為替変動と価格転嫁のタイムラグが同時に発生した場合には、収益および資金繰りの両面において影響が顕在化する可能性があります。(発生可能性：高／影響度：大)

当社は、契約条件の見直しおよび価格改定の適時実施に加え、付加価値の高いサービスの提供比率を高めることで収益構造の改善を図り、為替変動による影響を吸収可能な体制の構築を目指してまいります。

さらに、特定サービスまたは特定顧客への依存度が高い状態が継続した場合、当該サービスの需要変動や顧客の経営方針の変更、コスト削減施策等により、契約の解約または利用規模の縮小が発生する可能性があります。

特に大口顧客においては、契約更改時の条件見直しや競合他社への乗換えが行われた場合、短期間で売上高および利益に影響が生じる可能性があり、その影響は固定費負担との関係において利益水準に対してより大きく現れる可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、顧客基盤の拡充およびサービスラインナップの多様化を推進することで、特定顧客および特定サービスへの依存度低減を図り、収益の安定性向上を目指してまいります。

(2) サービス提供およびシステム運用に関するリスク

当社の提供するサービスは、クラウドインフラ、ネットワークおよびソフトウェア基盤の安定稼働に依存しており、複数のシステムおよび外部サービスを組み合わせた構成となっております。

このため、自社システム、ネットワーク機器、データセンター設備、ならびに外部クラウドサービスのいずれかにおいて障害、遅延、設定不備、ソフトウェアの不具合等が発生した場合、サービス停止または品質低下が生じる可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、顧客のサービス利用に直接的な影響が及び、顧客からの信頼低下、契約解約、利用縮小につながる可能性があります。また、契約条件に基づく返金対応や違約金の支払、障害対応に伴う追加的な人的コストおよび復旧費用の発生等により、収益性が低下する可能性があります。さらに、重大な障害が発生した場合には、当社のブランド毀損を通じて新規顧客獲得にも影響が及ぶ可能性があります。

す。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、監視体制の強化、システム構成の冗長化および障害対応プロセスの高度化を進めることにより、安定的なサービス提供体制の維持と障害発生時の影響最小化を図り、サービス品質の継続的向上を目指してまいります。

また、当社は複数の外部クラウドサービスを組み合わせて顧客にサービスを提供していることから、当該外部サービスにおける障害、仕様変更、提供条件の変更、価格改定等が発生した場合、当社サービスの品質や提供条件に影響が生じる可能性があります。

特に特定のベンダーへの依存度が高い領域においては、代替手段の確保や構成変更に一定の時間およびコストを要するため、その間にサービス品質の低下や提供遅延が発生し、顧客満足度の低下につながる可能性があります。さらに、仕様変更に伴うシステム改修が必要となる場合には、追加的な開発コストや運用負荷が発生する可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、複数サービスの活用による構成の最適化および技術的な代替性の確保を進めることで、外部依存リスクの低減と柔軟なサービス提供体制の構築を目指してまいります。

さらに、サービス提供における設定作業、構成変更、障害対応等の運用業務には人的オペレーションが介在するため、設定ミス、手順逸脱、確認不足等のヒューマンエラーにより、サービス障害やセキュリティインシデントが発生する可能性があります。

これらの事象は単一顧客にとどまらず、共通基盤に影響が及んだ場合には複数顧客へ波及する可能性があり、影響範囲の拡大に伴い信用毀損の程度が増大する可能性があります。また、障害の再発防止対応が不十分であった場合には、同様の事象が繰り返し発生し、顧客の離反につながる可能性があります。

(発生可能性：中／影響度：中)

当社は、業務の標準化および自動化の推進、作業プロセスの可視化、教育・訓練の継続的实施により人的依存の低減を図り、安定した運用体制の確立を目指してまいります。

(3) 収益管理およびコスト構造に関するリスク

当社の収益構造は、クラウドサービスの仕入コストおよび運用コストの適切な管理に大きく依存しております。トラフィック量の増加やサービス利用の拡大に伴い変動費が増加する一方で、販売価格の引上げが市場環境や契約条件により制約される場合、売上高の増加が利益の増加に結びつかない可能性があります。

このような状況が継続した場合、売上規模の拡大にもかかわらず利益率が低下し、収益性が希薄化する可能性があります。

また、サービス別および顧客別の採算管理が十分に機能しない場合、不採算案件が継続的に発生し、全体の利益率を押し下げる要因となる可能性があります。特に個別案件において過度な価格競争対応や見積精度の低下が生じた場合、当初想定していた利益を確保できない可能性があります。

(発生可能性：中／影響度：中)

当社は、サービス別および顧客別の収益構造の可視化を進め、採算管理の高度化および価格戦略の適正化を図ることで、収益性の維持・向上を目指してまいります。

さらに、当社は人件費、システム運用費等の固定費を有しており、売上高が計画どおりに成長しない場合、固定費負担が相対的に増加し、営業損失が拡大する可能性があります。特に事業拡大を前提とした人員増強や設備投資が先行した場合には、売上成長とのタイムラグにより収益構造が一時的に悪化する可能性があります。

また、固定費の増加が継続した場合には、損益分岐点売上高が上昇し、事業の収益安定性に影響を及ぼす可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、成長投資と収益性のバランスを考慮したコストコントロールを徹底し、事業規模に応じた持続可

能な収益基盤の確立を目指してまいります。

(4) 組織体制および人材に関するリスク

当社の事業は、クラウド、ネットワーク、セキュリティ等の専門知識および実務経験を有する人材に依存しており、これらの人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合、サービス品質の維持、新規案件の獲得および事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。特に高度人材の採用環境は競争が激しく、採用の遅れやミスマッチが発生した場合には、既存業務への負荷増大や新規案件への対応遅延が生じる可能性があります。(発生可能性：高／影響度：大)

当社は、採用チャネルの多様化および人材育成体制の整備を進めることで、持続的な成長を支える人材基盤の強化を目指してまいります。

また、特定の技術者または管理職に業務が集中している場合、当該人材の退職や長期不在により業務遂行に支障が生じる可能性があります。特にナレッジの属人化が進行している場合には、業務の引継ぎが円滑に行われず、サービス品質の低下や対応遅延が発生する可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、ナレッジの共有化および業務の標準化を推進することで、属人化の解消と組織的な業務遂行体制の確立を目指してまいります。

さらに、事業拡大に伴い組織規模が拡大する過程において、意思決定プロセスの複雑化、部門間の連携不足、管理体制の未整備等が生じた場合、業務効率の低下や意思決定の遅延が発生し、結果として機会損失やコスト増加につながる可能性があります。(発生可能性：中／影響度：中)

当社は、組織体制の見直しおよびマネジメント機能の強化を通じて、迅速かつ適切な意思決定体制の構築を目指してまいります。

(5) 情報セキュリティおよび法令遵守に関するリスク

当社は顧客のシステム運用や通信に関与するサービスを提供しており、業務上、個人情報および機密情報を取り扱う場合があります。不正アクセス、サイバー攻撃、内部不正、設定不備等によりこれらの情報が漏えいした場合、当社の信用が毀損し、損害賠償請求や取引停止、顧客離反等により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、情報漏えい対応に伴う調査費用、復旧費用および再発防止策の実施等により追加的なコストが発生する可能性があります。(発生可能性：中／影響度：大)

当社は、情報セキュリティ対策の継続的強化および教育の徹底により、情報管理体制の高度化と安全性の確保を目指してまいります。

また、関連法令への違反が発生した場合、行政処分や業務停止命令、罰金等の法的責任が生じる可能性があるほか、社会的信用の低下を通じて事業機会の減少につながる可能性があります。

(発生可能性：低／影響度：大)

当社は、法令遵守体制の整備および内部監査の強化を通じて、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

(6) 外部要因に関するリスク

自然災害、感染症の拡大、広域的な通信障害、電力供給の制約等の外部要因により、データセンターやネットワーク設備へのアクセス制限、従業員の出勤制限、取引先の事業停止等が発生した場合、サービス提供体制に影響が生じる可能性があります。これにより、サービス提供の遅延または停止、顧客対応の遅延、新規案件の獲得機会の減少等が発生し、売上高および顧客満足度に影響を及ぼす可能性があります。

また、復旧までに時間を要した場合には、顧客の他社サービスへの移行が進む可能性もあります。

(発生可能性：中／影響度：中)

当社は、事業継続計画の整備および柔軟な業務運営体制の構築を進めることで、不測の事態においても事業継続性の確保を目指してまいります。

(7) J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行っております証券市場 TOKYO PRO Market に上場しております。

当社は、当事業年度末現在において、フィリップ証券株式会社との間で、担当 J-Adviser 契約（以下、「当該契約」といいます。）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下のとおりです。

なお、当事業年度末現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という）は J-Adviser 契約（以下「本契約」という）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して1年を経過する日（当該1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該1年を経過した日から起算して1年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限る）には、2年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して2年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して1年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該1年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度

（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の a 及び、b に定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める1年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生手続を必要と判断した場合）又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合
甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日（事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日）
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合（当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の 100 分の 10 に相当する額以上である場合に限る）
甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次の a ないし c の全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号 c に規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号 c に規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前 a の(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合（甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう）又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次の a から c までに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該 a から c までに掲げる場合には当該 a から c までに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の 3 日前（休業日を除外する）の日
 - (a) TOKYO PRO Market の上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社（当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る）が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前 a に規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会（普通出資者総会を含む）の決議についての書面による報告を受けた日（当該合併について株主総会の決

議による承認を要しない場合には、取締役会の決議（委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む）についての書面による報告を受けた日）

- c 甲が、前a及び前bに規定する事由以外の事由により解散する場合（③bの規定の適用を受ける場合を除く）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又はこれらiからviiiまでと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、甲が実質的な存続会社でない乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないと判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次のa又はbに該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を（株）東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次のaからgまでのいずれかに掲げる行為を行っているとして乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てておく場合を除く）
b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。
c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行っている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合に

において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。

- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰株式売渡請求による取得

特別支配株主が甲の当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑱株式併合

甲が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を 1 株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合

⑲反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

⑳その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは㈱東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

＜J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項＞

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り 1 ヶ月とする）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1 ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を㈱東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、常に最新の技術動向を注視し、事業化のための検討と検証を行っております。
当事業年度における研究開発費は 2,593 千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第6【経理の状況】1【財務諸表等】(1)【財務諸表】 【注記事項】(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より 94,236 千円減少し 594,255 千円となりました。これは主に前払費用で 46,263 千円増加したものの、現金及び預金で 83,297 千円、売掛金で 56,677 千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より 7,913 千円減少し 93,497 千円となりました。これは主に固定資産全体で減価償却が進んだことで 24,727 千円の減少があったものの、負荷分散サービス用設備等の購入等で工具、器具及び備品が 14,485 千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末より 102,150 千円減少し 687,753 千円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より 4,797 千円減少し 167,416 千円となりました。これは主に未払金で 12,899 千円、1年内返済予定の長期借入金で 5,015 千円増加したものの、買掛金で 21,253 千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より 33,079 千円減少し 144,934 千円となりました。これは主に退職給付引当金が 3,591 千円増加したものの、長期借入金が 36,841 千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末より 37,876 千円減少し 312,351 千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末より 64,273 千円減少し 375,401 千円となりました。これは当期純損失の計上による 60,836 千円の減少と、配当金の支払額 3,437 千円の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第3【事業の状況】1【業績等の概要】」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 運転資本

自己資金及び借入による資金調達が可能であることから十分であると認識しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 【対処すべき課題】」に記載しております。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、14,485千円となっております。その内容は、負荷分散サービス用設備等の新設13,485千円、社内備品の購入1,000千円であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、当社はCDN事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	6,093	3,635	11,760	21,489	41
新宿データセンター (東京都新宿区)	ネットワーク 設備	—	17,650	—	17,650	—
秋葉原データセンター (東京都千代田区)	ネットワーク 設備	—	15,873	—	15,873	—
亀戸データセンター (東京都江東区)	ネットワーク 設備	—	3,277	—	3,277	—

(注) 1. 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は30,276千円であります。

2. 建物は、賃借建物に施した建物附属設備の金額であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載しておりません。

4. 当社の事業セグメントは、CDN事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	公表日現在発行数(株) (2026年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	2,166,000	834,000	834,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	3,000,000	2,166,000	834,000	834,000	—	—

(注) 1. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,900,000株増加し、3,000,000株となっております。

2. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は825,660株増加し、834,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第10回新株予約権 (2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年7月11日開催の取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2026年3月31日)	公表日の前月末現在 (2026年5月31日)
新株予約権の数(個)	68	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,800(注)1	1,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	505(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2018年7月14日 至 2026年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 505 資本組入額 253 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左

代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

3. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第11回新株予約権（2018年6月27日定時株主総会決議及び2018年7月9日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2026年3月31日)	公表日の前月末現在 (2026年5月31日)
新株予約権の数（個）	62	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 2020年7月11日 至 2028年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。	同左

新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

3. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第12回新株予約権（2018年6月27日定時株主総会決議及び2019年3月11日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2026年3月31日)	公表日の前月末現在 (2026年5月31日)
新株予約権の数（個）	3	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 2021年3月13日 至 2028年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250 （注）3	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な	同左

	理由がある場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

3. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第13回新株予約権（2024年6月26日定時株主総会決議及び2025年3月14日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2026年3月31日)	公表日の前月末現在 (2026年5月31日)
新株予約権の数（個）	548	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	54,800（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 2027年3月15日 至 2035年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,500 資本組入額 750	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、	同左

	任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

第14回新株予約権（2025年6月27日定時株主総会決議及び2025年9月16日開催の取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2026年3月31日)	公表日の前月末現在 (2026年5月31日)
新株予約権の数（個）	52	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,200（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,500（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 2027年9月16日 至 2035年9月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,500 資本組入額 750	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。 ②新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退	同左

	職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、行使価額の調整を行うことができる。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月7日	825,660	834,000	—	100,000	—	239,611

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	4	—	—	52	56	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,399	—	—	6,941	8,340	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	16.77	—	—	83.23	100	—

- (注) 1. 2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割しております。また、2024年8月8日付で定款変更を行い、100株を1単元とする単元株制度を導入しております。
2. 上記「個人その他」の欄には、アクセリア従業員持株会を含んでおります。
3. 自己株式146,500株は、「個人その他」に1,465単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧野 顕道	東京都千代田区	185,900	27.04
シヤヌワール株式会社	東京都千代田区九段南四丁目8番8-1501	99,800	14.52
門林 雄基	京都府木津川市	49,000	7.13
JAIC企業育成投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本アジア投資株式会社	東京都千代田区九段北3丁目2-4	47,900	6.97
辻本 久和	奈良県北葛城郡広陵町	46,000	6.69
アクセリア従業員持株会	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	44,800	6.52
難波 紀子	東京都港区	20,000	2.91
キャノン電子テクノロジー株式会社	東京都港区海岸一丁目4-8	20,000	2.91
株式会社セプテーニ	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	20,000	2.91
辻本 千草	奈良県北葛城郡広陵町	15,000	2.18
合 計	—	548,400	79.78

- (注) 1. 当社は、自己株式146,500株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、上記の株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。
2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 687,500	687,500	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	834,000	—	—
総株主の議決権	—	687,500	—

(注) 1. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割を行っており、完全議決権株式数 (その他) 及び発行済株式総数の株式数はそれぞれ687,500株、834,000株となっております。

2. 2024年8月8日付で定款変更を行い、100株を1単位とする単元株制度を導入しております。

② 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) アクセリア株式 会社	東京都千代田区 麹町三丁目3番 地4	146,500	—	146,500	17.6
計	—	146,500	—	146,500	17.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第10回新株予約権 (2016年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役2名 当社従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上

新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第 11 回新株予約権（2018 年 6 月 27 日定時株主総会決議）

決議年月日	2018年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第 12 回新株予約権（2018 年 6 月 27 日定時株主総会決議）

決議年月日	2018年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 6 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第 13 回新株予約権（2024 年 6 月 26 日定時株主総会決議）

決議年月日	2024年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 6 名 当社監査役 3 名 当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第14回新株予約権（2025年6月27日定時株主総会決議）

決議年月日	2025年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（10）【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、従業員の財産形成を支援することを目的として従業員持株会を運営しており、一定の基準のもと、任意で入退会ができるようになっております。

当事業年度末現在の従業員持株会の当社株式所有数は 44,800 株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

（1）【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（2024年6月26日）での決議状況 （取得期間 2024年6月26日～2025年6月25日）	21,000	31,500,000
最近事業年度前における取得自己株式	—	—
最近事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	21,000	31,500,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.0	—
最近期間における取得自己株式	—	—
公表日現在の未行使割合（％）	100.0	—

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	5,200	2,626,000
保有自己株式数	146,500	—	141,300	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題であると認識しており、業績と経営環境を勘案のうえ、企業体質の強化及び事業の継続的な発展を実現させるための内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、2026年5月15日に通期業績の下方修正を行ったこと、および当事業年度の業績動向等を総合的に勘案した結果、無配とすることといたしました。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会となっております。

また、定款で9月30日を基準日として取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【直近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期
決算年月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
最高 (円)	—	1,500	1,500
最低 (円)	—	1,500	1,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) におけるものです。

2. 当社株式は、2024年10月31日に東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) に上場しております。
それ以前の株価について該当事項はありません。

(2) 【直近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	2025年10月	2025年11月	2025年12月	2026年1月	2026年2月	2026年3月
最高 (円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
最低 (円)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (TOKYO PRO Market) におけるものです。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 1%)

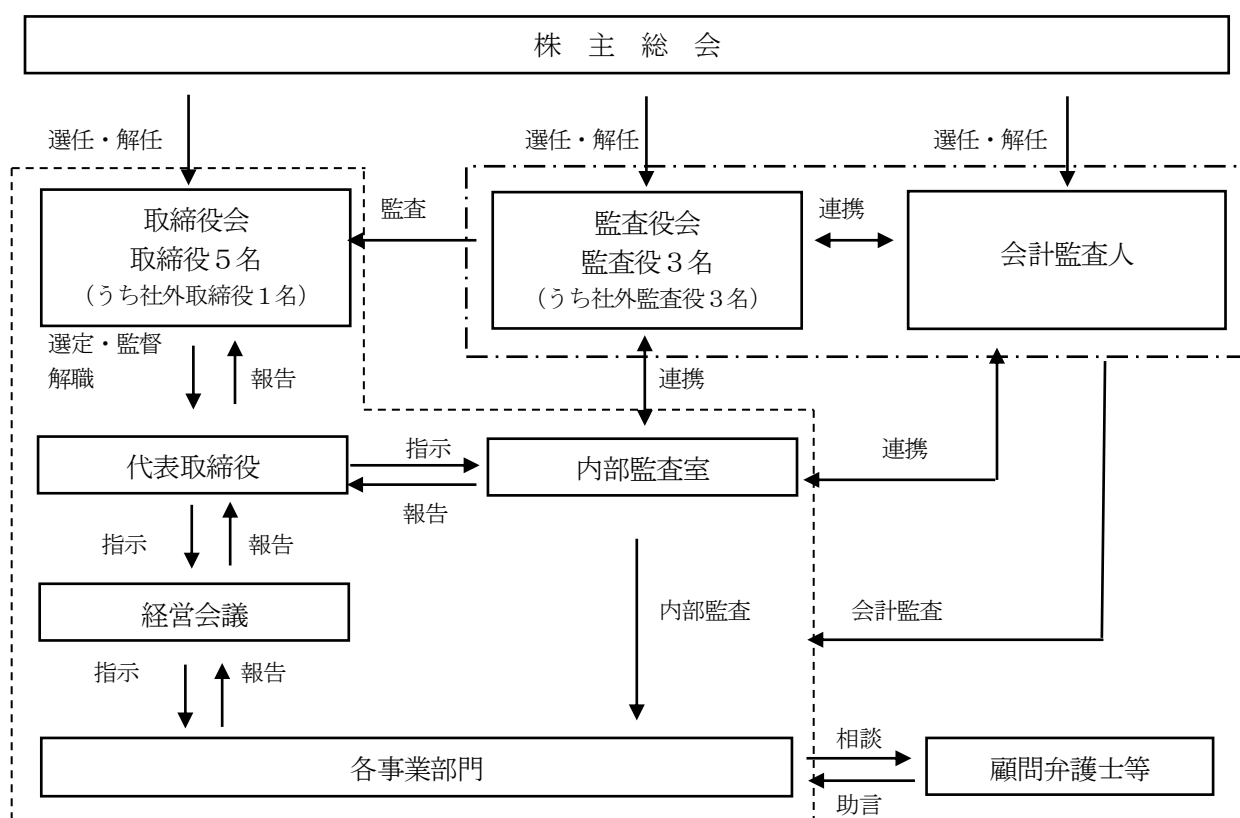
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数(株)
代表取締役	社長	牧野 顕道	1963年 2月10日生	1984年2月 摂津金属工業(株)入社 1999年4月 (株)光通信入社 1999年6月 同社情報システム部部長 1999年12月 光通信テクノロジー(株)(現(株)クロスワン) 転籍 技術担当取締役 2000年12月 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注3)	(注6)	285,700 (注)5
常務取締役	ソリューション本部長	武田 輝彦	1973年 1月22日生	1997年4月 (株)光通信入社 1999年12月 光通信テクノロジー(株)(現(株)クロスワン) 転籍 2000年12月 当社入社 2012年4月 当社技術部運用担当部長 2014年6月 当社執行役員 2017年7月 当社取締役 2023年6月 当社常務取締役(現任) 2025年4月 セキュリティ事業部長 2026年4月 ソリューション本部長(現任)	(注3)	(注6)	3,000
取締役	DX推進室長	宮崎 裕	1965年 11月2日生	1989年4月 (株)リクルート映像入社 1999年1月 (株)光通信入社 光通信テクノロジー(株)(現(株)クロスワン) 転籍 2000年12月 (株)日本通信研究所入社 2001年6月 当社入社 2005年2月 当社取締役(現任) 2015年6月 経営企画室長 2026年4月 DX推進室長(現任)	(注3)	(注6)	8,000
取締役	技術本部開発部長	長田 直之	1981年 7月20日生	2006年4月 (株)ディ・アイ・システム入社 2008年5月 当社入社 2020年4月 サービス事業本部開発部長 2024年4月 執行役員 サービス事業本部開発部長 2026年4月 執行役員 技術本部開発部長(現任) 2026年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—	10,300
取締役	—	宮内 良一	1960年 2月24日生	1979年4月 (株)鴨川グランドホテル入社 1982年6月 (株)オリエンタルランド入社 2017年4月 同社 執行役員 2020年6月 当社取締役(現任)	(注3)	(注6)	12,000
常勤監査役	—	加地 誠輔	1944年 1月9日生	1966年4月 野村證券(株)入社 1996年5月 野村ファイナンス(株)入社 1998年10月 日本商工ファイナンス(株)代表取締役社長 2001年6月 オリカキャピタル(株)取締役副社長 2005年10月 当社常勤監査役(現任) 2011年2月 ギグワークス(株) 社外取締役(現任)	(注4)	(注6)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数 (株)
監査役	—	鎗木 慎治	1969年 6月29日生	1992年4月 中央新光監査法人入所 2000年7月 鎗木公認会計士事務所設立 所長 (現任) 2003年7月 (株)イーコス 監査役 (現任) 2004年6月 当社監査役 (現任) 2005年6月 (株)サザビーリーグ 監査役 (現任) 2011年4月 (株)G I 監査役 (現任) 2019年2月 (株)イワイ 監査役 (現任) 2020年6月 日本ドラム(株) 監査役 (現任) 2020年6月 東方商館(株) 監査役 (現任) 2023年8月 (株)タカネットサービス 監査役 (現任)	(注4)	(注6)	5,000
監査役	—	辻本 久和	1959年 1月14日生	1982年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 1984年6月 奈良メンテナンス(有)入社 1992年12月 辻本物産(株)入社 2000年12月 当社監査役 2004年6月 当社監査役退任 2013年6月 当社監査役 (現任)	(注4)	(注6)	46,000
計							375,000

- (注) 1. 取締役 宮内良一は、社外取締役であります。
2. 監査役 加地誠輔、鎗木慎治及び辻本久和は、社外監査役であります。
3. 2026年6月29日開催の株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2024年8月8日開催の株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 代表取締役社長牧野顕道の所有株式数には、同氏の資産管理会社であるシャヌワール(株)が所有する株式数を含めた実質所有株式数で記載しております。
6. 2026年3月期における役員報酬の総額は114,500千円を支給しております。
7. 2024年7月16日開催の取締役会決議により、2024年8月7日付で普通株式1株を100株に分割しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の役員及び社員は、9項目からなる「アクセリア株式会社 行動規準」を共有するとともに、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動し、当社が社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めなければならないと考えております。

また、そのためにはより一層のコーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、経営の健全性、透明性及び効率性を確保することが経営上の最重要課題であると認識しております。

そこで、当社では、株主総会の充実、取締役会及び監査役会の機能強化、適時適切な情報開示・IR活動の実施、内部管理体制の強化等により、盤石なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用しております。コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置し、それを補完する機関として内部監査担当、経営会議等を設置しております。

③会社の機関の内容

a. 取締役及び取締役会

取締役会は、経営上の重要な事項に関する意思決定機関及び取締役の職務執行の監督機関として機能しており、本書公表日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されております。代表取締役社長の牧野顕道のほか、武田輝彦、宮崎 裕、長田直之の4名の業務執行取締役という体制となっております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。

b. 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。監査役会は、本書公表日現在、監査役3名で構成されております。常勤監査役の加地誠輔をはじめ、鎗木慎治及び辻本久和の3名はすべて社外監査役という体制となっております。監査役会は、原則として月1回の定時監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果等の検討等、監査役相互の情報共有を図っております。また、監査役は、内部監査室及び会計監査人と随時会合を開催して情報共有を行い、相互に連携を図っております。

c. 会計監査人

当社は、應和監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から「特定有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお、2026年3月期において監査を執行した公認会計士は澤田昌輝氏、堀友善氏であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

また、当該監査業務にかかる補助者は公認会計士2名、その他6名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及び補助者との間には特別の利害関係はありません。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会付議事項の立案及び取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて経営に関する重要事項について審議を行うとともに、当該重要事項についての報告を受け、構成員間における情報共有を行う会議体として機能しております。経営会議は、本書公表日現在、常勤取締役及び常勤監査役、執行役員、各部部长(室長)、その他の計15名により構成されております。経営会議は、原則として月1回の定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

以上の通り、当社は監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。これにより、経営の意思決定機関である取締役会に業務執行の権限と責任を集中させ、取締役会から独立した非業務執行機関である監査役及び監査役会に取締役会への監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、高い牽制機能をもつ体制の確立を図っております。

④内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく業務の適正性を確保するための体制として、2009年11月10日の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」を定めて以降、最終改訂は2020年7月13日の取締役会決議にて行っております。

当社のすべての役員及び従業員が、社会的責任、企業倫理、法令遵守を果たすために、当社の「社是・社訓及び経営方針」と「アクセリア株式会社 行動規準」を職務執行の基本方針とし、以下の項目について方針を定め、内部統制システムの整備・運用を行っております。

⑤内部監査及び監査役の状況

当社の内部監査は、内部監査室が業務を監査しております。各部の監査結果並びに改善点につきましては、内部監査室より、社長に対し報告書並びに改善要望書を提出する体制をとっております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と適宜情報交換、意見交換等を実施し、相互に連携を図っております。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑦社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名及び社外監査役は3名を選任しております。社外取締役は、社内取締役に対する監督、見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性を担っており、また社外監査役は、経営に対する監視、監督機能を担っております。

社外監査役の加地誠輔氏、楠木慎治氏及び辻本久和氏は、当社との間には人的関係、資本的关系、または、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

⑧役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役（社外取締役を除く）	103,100	103,100	—	—	5
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—
社外役員	11,400	11,400	—	—	4

⑨取締役及び監査役の定数

当社の取締役は9名以内、監査役は4名以内とする旨を定款で定めております。

⑩取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑭取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑮社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締

結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑩株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	16,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（最近事業年度）

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

（最近事業年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

第6【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,953	333,655
売掛金	222,816	166,139
リース投資資産	3,333	1,731
仕掛品	4,230	1,305
前払費用	38,742	85,005
その他	2,415	6,417
流動資産合計	688,492	594,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,933	20,933
減価償却累計額	△12,868	△14,840
建物（純額）	8,065	6,093
工具、器具及び備品	419,730	433,976
減価償却累計額	△374,629	△393,539
工具、器具及び備品（純額）	45,101	40,436
有形固定資産合計	53,166	46,530
無形固定資産		
ソフトウェア	15,419	11,760
その他	87	87
無形固定資産合計	15,506	11,848
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	7,877	14,129
繰延税金資産	3,871	—
敷金及び保証金	20,979	20,978
投資その他の資産合計	32,737	35,118
固定資産合計	101,411	93,497
資産合計	789,903	687,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,489	41,236
1 年内返済予定の長期借入金	74,329	79,344
未払金	17,471	30,370
未払費用	3,340	4,388
前受金	10,538	8,087
その他	4,045	3,990
流動負債合計	172,213	167,416
固定負債		
長期借入金	130,280	93,439
退職給付引当金	47,734	51,325
繰延税金負債	—	170
固定負債合計	178,014	144,934
負債合計	350,228	312,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	239,611	239,611
資本剰余金合計	239,611	239,611
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	188,474	124,200
利益剰余金合計	188,474	124,200
自己株式	△88,410	△88,410
株主資本合計	439,675	375,401
純資産合計	439,675	375,401
負債純資産合計	789,903	687,753

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
売上高	※ 1	1, 152, 315	※ 1	1, 221, 171
売上原価		819, 925		939, 528
売上総利益		332, 390		281, 642
販売費及び一般管理費	※ 2 ※ 3	332, 249	※ 2 ※ 3	338, 864
営業利益又は営業損失(△)		140		△57, 221
営業外収益				
受取利息		136		370
補助金収入		9, 345		—
受取奨励金		—		542
還付加算金		—		13
雑収入		10		29
営業外収益合計		9, 492		956
営業外費用				
支払利息		1, 567		2, 561
株式上場費用		3, 000		—
雑損失		2		69
営業外費用合計		4, 570		2, 630
経常利益又は経常損失(△)		5, 063		△58, 896
特別損失				
固定資産売却損		0		0
固定資産除却損		0		52
特別損失合計		0		52
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		5, 063		△58, 949
法人税、住民税及び事業税		4, 135		△2, 153
法人税等調整額		861		4, 041
法人税等合計		4, 996		1, 887
当期純利益又は当期純損失(△)		66		△60, 836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	128,508	15.6	128,943	13.8
II 労務費		179,068	21.7	192,588	20.5
III 外注加工費		38,355	4.7	41,199	4.4
IV 経費		477,790	58.0	573,872	61.3
当期総製造費用		823,722	100.0	936,603	100.0
期首仕掛品棚卸高		433		4,230	
合計		824,155		940,833	
期末仕掛品棚卸高		4,230		1,305	
当期製品製造原価		819,925		939,528	

※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
回線費 (千円)	41,156	34,551
クラウド費用 (千円)	220,343	311,990
コロケーション費 (千円)	83,370	84,104

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算であり、CDNサービスは総合原価計算を用い、それ以外については個別原価計算を用いております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024 年4月1日 至 2025 年3月31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	239,611	239,611	195,282	195,282	△88,410	446,483	446,483
当期変動額								
剰余金の配当				△6,875	△6,875		△6,875	△6,875
当期純利益				66	66		66	66
当期変動額合計	－	－	－	△6,808	△6,808	－	△6,808	△6,808
当期末残高	100,000	239,611	239,611	188,474	188,474	△88,410	439,675	439,675

当事業年度（自 2025 年4月1日 至 2026 年3月31 日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	239,611	239,611	188,474	188,474	△88,410	439,675	439,675
当期変動額								
剰余金の配当				△3,437	△3,437		△3,437	△3,437
当期純損失(△)				△60,836	△60,836		△60,836	△60,836
当期変動額合計	－	－	－	△64,273	△64,273	－	△64,273	△64,273
当期末残高	100,000	239,611	239,611	124,200	124,200	△88,410	375,401	375,401

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,063	△58,949
減価償却費	24,499	24,727
固定資産除却損	0	52
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,562	3,591
受取利息	△136	△370
支払利息	1,567	2,561
固定資産売却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△58,099	56,677
リース投資資産の増減額(△は増加)	1,316	1,602
前払費用の増減額(△は増加)	1,467	△46,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,797	2,925
仕入債務の増減額(△は減少)	27,692	△21,253
未払金の増減額(△は減少)	△17,008	12,890
その他	△1,727	△9,811
小計	△13,601	△31,648
利息及び配当金の受取額	136	370
利息の支払額	△1,633	△2,523
法人税等の還付額	—	2,494
法人税等の支払額	△18,169	△2,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,267	△33,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,603	△14,485
無形固定資産の取得による支出	△14,409	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,012	△14,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△92,157	△81,826
配当金の支払額	△6,875	△3,437
その他	—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	968	△35,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,312	△83,297
現金及び現金同等物の期首残高	480,266	416,953
現金及び現金同等物の期末残高	※ 416,953	※ 333,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) CDNサービス

CDNの配信基盤をベースとする、又はCDNとシステム連携するサービス全般を指しており、CDNとともにセットで販売し、サービスの提供を行っております。これらの収益は、主に顧客に対するサービス提供が完了したことにより履行義務が充足されたと判断して、サービス提供の完了をもって収益認識しております。なお、機材への保守サービス等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) システムインテグレーション

システムの受託開発や開発支援、セキュリティ機器の販売等を行っております。受託開発に係る収益は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が3ヶ月以内の場合には、顧客が検収したことにより履行義務が充足されたと判断して、検収完了をもって収益認識しております。機器の販売等の収益は、顧客

が検収したことにより履行義務が充足されたと判断して、検収完了をもって収益認識しております。開発支援等の収益は、顧客に対するサービス提供が完了したことにより履行義務が充足されたと判断して、サービス提供の完了をもって収益認識しております。なお、機材への保守サービス等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(3) 産業サイバーセキュリティ

社会インフラ・産業基盤へのサイバーセキュリティリスクに対応する人材・組織・システム・技術の育成に伴う、講習等実施計画の策定をはじめ、演習用機材の調達、演習用環境の構築、受講生向け講義の実施及び演習の補助等を行っております。計画の策定、機材の調達、環境の構築等の収益は、顧客が検収したことにより履行義務が充足されたと判断して、検収完了をもって収益認識しております。また、講義の実施及び演習の補助等の収益は、顧客に対するサービス提供が完了したことにより履行義務が充足されたと判断して、サービス提供の完了をもって収益認識しております。なお、機材への保守サービス等、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	3,871	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、一時差異等のスケジューリングの結果、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

収益力に基づく将来の課税所得の十分性を判断するにあたっては、過年度実績を基に、策定時に入手可能な情報、事業環境を考慮して決定された売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の将来予測を含んだ事業計画を基礎としております。売上高の将来予測は、主要サービスのCDNサービスにおける既存顧客との契約継続性(解約可能性の検討を含む)や、新規受注獲得目標といった一定の仮定に基づき算出しております。また、売上原価、販売費及び一般管理費の将来予測は、新規インフラ購入費用及びこれらに付随する減価償却費、産業サイバーセキュリティサービス部門等における事業規模拡大に伴うエンジニアの継続的な増員計画に基づいた採用人数といった一定の仮定に基づき算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は不確実性が高く、実際の経営環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離した場合、将来の繰延税金資産の計上額が変動し、税金費用に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(後発事象に関する会計基準等)

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首から適用予定であります。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメント契約

当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸出コミットメントに係る借入未実行の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	400,000千円	400,000千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益 認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度3%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	118,440千円	114,500千円
給料手当	60,671	70,994
退職給付費用	1,779	△295
賞与	—	220
法定福利費	17,695	19,638
業務委託費	40,587	37,167
交際費	15,474	6,108
地代家賃	11,835	13,761
広告宣伝費	7,845	3,669
旅費交通費	3,205	6,017
減価償却費	3,178	3,767

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1,677千円	2,593千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,340	825,660	—	834,000
合計	8,340	825,660	—	834,000
自己株式				
普通株式(注) 1	1,465	145,035	—	146,500
合計	1,465	145,035	—	146,500

(注) 1. 普通株式及び自己株式の株式数の増加は、株式分割(1:100)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約	—	—	—	—	—	—

	権						
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,875	1,000	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,437	利益剰余金	5.0	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	834,000	—	—	834,000
合計	834,000	—	—	834,000
自己株式				
普通株式	146,500	—	—	146,500
合計	146,500	—	—	146,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,437	5.0	2025年3月31日	2025年6月30日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	416,953千円	333,655千円
現金及び現金同等物	416,953	333,655

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権は売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されること、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

前事業年度（2025 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1 年内返済予定を含む）	204, 609	202, 859	1, 749
負債計	204, 609	202, 859	1, 749

当事業年度（2026 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1 年内返済予定を含む）	172, 783	170, 641	2, 141
負債計	172, 783	170, 641	2, 141

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度（2025 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	202, 859	—	202, 859
負債計	—	202, 859	—	202, 859

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ・長期借入金（1 年内返済予定長期借入金を含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

当事業年度（2026 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	170, 641	—	170, 641

負債計	—	170,641	—	170,641
-----	---	---------	---	---------

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ・長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	416,953	—	—	—
売掛金	222,816	—	—	—
合計	639,770	—	—	—

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	333,655	—	—	—
売掛金	166,139	—	—	—
合計	499,795	—	—	—

(注) 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	74,329	69,348	54,357	6,575	—	—
合計	74,329	69,348	54,357	6,575	—	—

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	79,344	64,353	16,571	9,996	2,519	—
合計	79,344	64,353	16,571	9,996	2,519	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当事業年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	42,171千円	47,734千円
退職給付費用	6,590	7,509
退職給付の支払額	1,027	3,918
退職給付引当金の期末残高	47,734	51,325

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	47,734千円	51,325千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,734	51,325
退職給付引当金	47,734	51,325
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,734	51,325

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 6,590千円 当事業年度 7,509千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2名 当社従業員 15名	当社取締役 6名 当社従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 10,000株 (注) 2	普通株式 7,400株 (注) 2
付与日	2016年7月13日	2018年7月10日
権利確定条件	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めなし	期間の定めなし
権利行使期間	自 2018年7月14日 至 2026年5月31日	自 2020年7月11日 至 2028年5月31日

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 6名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注） 1	普通株式 900株 （注） 2	普通株式 56,200株 （注） 2
付与日	2019年3月12日	2025年3月14日
権利確定条件	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】（2）【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】（2）【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めなし	期間の定めなし
権利行使期間	自 2021年3月13日 至 2028年5月31日	自 2027年3月15日 至 2035年3月14日

	第14回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 28名
株式の種類別のストック・オプションの数（注） 1	普通株式 5,600株 （注） 2
付与日	2025年10月1日
権利確定条件	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】（2）【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	自 2027年9月16日 至 2035年9月14日

（注） 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2024年8月7日付で株式分割（1株につき100株の割合）後の株式数に換算しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末（注） 1	6,900	6,400
権利確定	—	—

権利行使	—	—
失効	100	200
未行使残（注） 1	6, 800	6, 200

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利確定前 （株）		
前事業年度末	—	56, 200
付与	—	—
失効	—	1, 400
権利確定	—	—
未確定残	—	54, 800
権利確定後（株）		
前事業年度末（注） 1	500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	200	—
未行使残（注） 1	300	—

	第14回新株予約権
権利確定前 （株）	
前事業年度末	—
付与	5, 600
失効	400
権利確定	—
未確定残	5, 200
権利確定後（株）	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

（注） 1. 2024 年 8 月 7 日付で株式分割（1 株につき 100 株の割合）後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	第10回新株予約権	第11回新株予約権
権利行使価格（円）	505	500
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格（円）	500	1,500
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

	第14回新株予約権
権利行使価格（円）	1,500
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注） 1. 2024年8月7日付で株式分割（1株につき100株の割合）後の価格に換算しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第10回から第12回の新株予約権については、Stock・オプション付与日時点において、当社が未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法を単価あたりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、純資産方式を参考にしております。

第13回及び第14回の新株予約権のStock・オプションの公正な評価単価の見積方法については、当社株式は東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場しておりますが、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、本源的価値により算出しております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社株式の評価方法は、時価純資産法及びディスカウント・キャッシュフロー方式により算出した株式価値を勘案し算定した価格を用いております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映される方法を採用しております。

5. Stock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額	13,266 千円
(2) 当事業年度において権利行使されたStock・オプションの 権利行使日における本源的価値の合計額	一千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	16,851千円	17,671千円
賃上げ促進税制繰越控除額	—	11,642
敷金保証金	3,543	3,443
その他	476	615
税務上の繰越欠損金	—	15,867
繰延税金資産小計	20,870	49,238
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△15,867
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△16,999	△33,371
評価性引当額小計	△16,999	△49,238
繰延税金資産合計	3,871	—
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△170
繰延税金負債合計	—	△170
繰延税金負債純額	—	△170

(注) 1. 評価性引当金が 32,239 千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が 15,867 千円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が 16,372 千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内(千円)	2年超3年 以内(千円)	3年超4年 以内(千円)	4年超5年 以内(千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	—	—	15,867	15,867
評価性引当額	—	—	—	—	—	△15,867	△15,867
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.6%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.1	—
評価性引当金の増減	29.0	—
税率変更による影響	△0.1	—
軽減税率の適用	△21.8	—

住民税均等割	5.7	—
税額控除による影響(賃上げ促進税制)	—	—
繰戻還付における表面税率との差	—	—
その他	2.2	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.7	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
CDN サービス	868,299	916,786
システムインテグレーション	227,775	245,869
産業サイバーセキュリティ	56,240	58,515
顧客との契約から生じる収益	1,152,315	1,221,171
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,152,315	1,221,171

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、代金は取引先との契約に基づき、CDN サービスは概ね1ヵ月以内、システムインテグレーション、産業サイバーセキュリティは概ね2ヵ月以内に回収しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	164,717	222,816
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	222,816	166,139
契約負債(期首残高)	6,196	10,538
契約負債(期末残高)	10,538	8,087

貸借対照表上、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、各サービスにかかる販売契約の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前事業年度の期首現在の契約負債残高のうち、5,633 千円を前事業年度の収益として認識しております。

当事業年度の期首現在の契約負債残高のうち、9,580 千円を当事業年度の収益として認識しております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約が1年以内の契約のため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃借等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

当社は、CDN 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

当社は、CDN 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	CDN サービス	システム インテグレーション	産業サイバー セキュリティ	合計
外部顧客への 売上高	868,299	227,775	56,240	1,152,315

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社プロトコーポレーション	147,957

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	CDN サービス	システム インテグレーション	産業サイバー セキュリティ	合計
外部顧客への 売上高	916,786	245,869	58,515	1,221,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社プロトコーポレーション	169,250

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	639.53 円	546.04 円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	0.10 円	△88.50 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.10 円	—

- (注) 1. 当社は2024年7月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2024年8月7日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	66	△60,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	66	△60,836
期中平均株式数(株)	687,500	687,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,177	—
(うち新株予約権(株))	(9,177)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の株式数56,200株)。詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の株式数60,000株)。詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,933	—	—	20,933	14,840	1,972	6,093
工具、器具 及び備品	419,730	14,485	240	433,976	393,539	19,097	40,436
有形固定資産計	440,664	14,485	240	454,910	408,379	21,069	46,530
無形固定資産							
ソフトウェア	26,012	—	—	26,012	14,252	3,658	11,760
その他	87	—	—	87	—	—	87
無形固定資産計	26,100	—	—	26,100	14,252	3,658	11,848
長期前払費用	7,877	10,600	4,347	14,129	—	—	14,129

(注) 1. 当期増加額の内容は以下のとおりであります。

- ・工具、器具及び備品： 負荷分散サービス用設備等13,485千円、社内備品1,000千円
- ・長期前払費用： 負荷分散サービス用設備の保守費用 10,600千円

2. 長期前払費用の期間配分は、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定に含めておりません。

【社債明細表】

該当事項は有りません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定 の長期借入金	74,329	79,344	1.3	—
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)	130,280	93,439	1.4	2027年～2030年
合計	204,609	172,783	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	64,353	16,571	9,996	2,519

【引当金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	307
預金	
当座預金	149,282
普通預金	184,066
小計	333,348
合計	333,655

②売掛金

相手先	金額(千円)
NTTドコモビジネス株式会社	18,099
株式会社ケーブルテレビ可児	16,378
株式会社プロトコーポレーション	15,819
NTTグローバルデータセンター・ジャパン株式会社	14,762
日本郵便株式会社	9,386
その他	91,692
合計	166,139

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
222,816	1,334,427	1,391,104	166,139	89.33	53.19

③仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛労務費	502
仕掛材料費	803
合計	1,305

④前払費用

相手先	金額(千円)
Cloudflare, Inc.	50,079
テクマトリックス株式会社	6,176
株式会社マクニカ	4,926
東京エレクトロン デバイス株式会社	3,040
富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	2,992
その他	17,790
合計	85,005

2 流動負債

①買掛金

相手先	金額(千円)
NHNテコラス株式会社	11,929
JIG-SAW株式会社	5,721
三井物産セキュアディレクション株式会社	3,482
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc	3,218
デジタルエッジ・ジャパン合同会社	2,603
その他	14,279
合計	41,236

②未払金

相手先	金額(千円)
未払消費税等	18,660
アクシスコンサルティング株式会社	4,400
BCC株式会社	1,033
株式会社西武不動産	801
従業員	541
その他	4,934
合計	30,370

3 固定負債

①退職給付引当金

内容は注記事項(退職給付関係)に記載のとおりであります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.accelia.net/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2026年2月17日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しております。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は以下のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

株式会社アイ・アール ジャパン

事務取扱場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

株式会社アイ・アール ジャパン

事務取扱開始日 2026年6月30日

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部【当該有価証券以外の有価証券に関する事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月29日

アクセリア株式会社
取締役会御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 澤田 昌輝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀 友善
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクセリア株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクセリア株式会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示す

るために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上